

事務事業評価一覧(課別)

令和7年度

教育部教育総務課 (単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	158,468	コスト	成果	
903 教職員住宅維持管理事業	2,005	→	→	411-01
2316 奨学資金貸付事業	58,710	→	→	413-01
2322 小学校施設補修事業	51,991	→	→	413-02
2327 小学校スクールバス運行事業	6,082	→	→	413-03
2352 中学校施設補修事業	28,560	→	→	413-04
2356 中学校スクールバス運行事業	10,977	↑	↑	413-05
2805 公立学校あり方検討委員会運営事務事業	143	→	→	413-06

1. 基本情報									
事務事業名		903 ー 教職員住宅維持管理事業							
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		教育総務課		
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名		1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			予 算 科 目		01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)		①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組めます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。					10 教育費		
					01 教育総務費				
					02 事務局費				
					事業期間		昭和40年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市営教職員住宅使用条例 霧島市営教職員住宅使用条例施行規則	
		①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市内小中学校の教職員へ快適な住環境を提供するため、入居者の要望に基づく補修や環境整備を適切に行う。あわせて、老朽住宅の適正な処分を検討するなど、計画的な維持管理を推進する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 教職員住宅に入居している教職員	教職員住宅に入居している教職員数	人	49	45	44	36
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 居住する環境を整える	入居率	%	98	100	84	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		5,373	2,005	5,297	教職員が教育活動に専念できる環境を整備するため、住宅修繕19件、空き家の草払い等13件を実施した。また、用途廃止となった旧日当山中学校教職員住宅については、適正に売却処分を行うことで将来的な維持管理コストを削減し、公有財産の適正管理を図った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	5,373	2,005	5,297	
	一般財源	0	0	0	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2316 ー 奨学資金貸付事業							
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		教育総務課		
施策名 1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名 3. 多様な教育活動・支援環境の充実			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。			算 科 目	款	10	教育費
					項	01	教育総務費
					目	02	事務局費
				事業期間		昭和41年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市奨学資金条例
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
次代を担う人材の育成を目的に、向学心を持ちながら経済的な制約を受ける若者へ奨学資金を無利子で貸与する。取得した専門知識や技能を地域で活かせるよう「霧島ふるさと愛若者応援事業」を通じて地元就職・定住支援を強化するとともに、企業の活性化を推進する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	予約奨学生申請者数	人	43	44	44	40
イ	専門知識や技能を身につけた者(奨学資金返還者)	奨学資金返還者数(高校以外)	人	274	275	258	250
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	上級学校で学ぶことができる	貸与決定した申請者数の割合	%	98	100	100	98
イ	霧島市に居住して、就業する	霧島ふるさと愛若者応援事業による返還猶予者数(年度末時点)	人	41	60	59	88
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		66,448	58,710	0	新規41名を含む計116名へ奨学資金を貸与することにより、進学に伴う経済的不安を解消し、次代を担う子どもたちの教育を受ける機会を確保した。また、「霧島ふるさと愛若者応援事業」において59名を認定し、郷土愛を育み、地域社会に貢献する有為な人材の確保に努めた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	53,096	50,171	0	
	一般財源	13,352	8,539	0	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→維持	国の高等教育の修学支援新制度等に基づく貸与額の調整を適切に行うとともに、制度のあり方について引き続き検討する。職員による徴収が困難な返還金について、引き続き弁護士法人に徴収を委託する。
② コスト(予算)の方向性	→維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2322 ー 小学校施設補修事業						
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		教育総務課	
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。			算	款	10	教育費
				科	項	02	小学校費
				目	目	01	学校管理費
				事業期間		昭和40年代～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市立学校の設置及び管理に関する条例
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ②教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
霧島市内の小学校において、各種施設の危険箇所、修繕箇所の補修や修繕を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	児童	小学校施設を利用する児童数(各年度の5月1日現在の人数)	人	7,148	6,942	6,962	6,812
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	学校施設を安全に利用できる			0	0	0	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		45,276	51,991	32,300	市内各小学校(32校)の補修・修繕を行うことにより安全な教育環境を整備した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	900	0	0	
	一般財源	44,376	51,991	32,300	

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名 2327 ー 小学校スクールバス運行事業									
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属 教育総務課				
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名		3. 多様な教育活動・支援環境の充実			予 算 科 目		01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)		①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					10 教育費		
					02 小学校費				
					01 学校管理費				
					事業期間 昭和40年度～				
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市スクールバス運行管理規程	
		①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
地形的制約や公共交通機関の状況等により通学が困難な牧園・福山地区の児童に対し、スクールバスを運行し、安全かつ確実な通学手段を確保した。これにより、保護者の送迎負担の軽減を図るとともに、誰もが安心して通学できる環境を整備し、児童の健やかな成長を支援した。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	20	22	19	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0	0	0	0
イ 通学手段を確保される	スクールバスを利用した児童の延べ人数	人	3,945	4,000	4,654	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		7,316	6,082	7,801	児童が安全に修学できる環境を整えるため、牧園および福山地区において3コース9便のスクールバスを運行し、遠距離通学児童の通学手段を確保した。また、土曜授業においてもタクシーの借り上げによる送迎支援を実施するなど、全ての児童が等しく教育活動に参加できる環境を整備し、教育機会の保障に努めた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	16	0	2		
一般財源		7,300	6,082	7,799		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名		2352 ー 中学校施設補修事業						
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		所属		教育総務課		
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名		3. 多様な教育活動・支援環境の充実		予 算 科 目		01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。				10	教育費	
				03	中学校費			
				01	学校管理費			
				事業期間		昭和40年代～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市立学校の設置及び管理に関する条例
		①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ②教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
霧島市内の中学校において、各種施設の危険箇所、修繕箇所の補修や修繕を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	生徒	中学校施設を利用する生徒数(各年度の5月1日現在の人数)	人	3,593	3,606	3,614	3,591
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	学校施設を安全に利用できる			0	0	0	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		21,613	28,560	23,993	市内各中学校(12校)の補修・修繕を行うことにより安全な教育環境を整備した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,200	0	0	
	一般財源	20,413	28,560	23,993	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→維持	

1. 基本情報								
事務事業名 2356 ー 中学校スクールバス運行事業								
政策名 4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属		教育総務課			
施策名 1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名 3. 多様な教育活動・支援環境の充実			予 算 科 目	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。			款	10	教育費		
				項	03	中学校費		
				目	01	学校管理費		
			事業期間		昭和40年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市スクールバス運行管理規定	
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
地形的制約や公共交通機関の状況等により通学が困難な横川、牧園、福山地区の生徒に対し、スクールバスを運行し、安全かつ確実な通学手段を確保した。これにより、保護者の送迎負担の軽減を図るとともに、誰もが安心して通学できる環境を整備した。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	82	107	118	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0	0	0	0
イ 通学手段を確保される	スクールバスを利用した生徒の延べ人数	人	16,403	17,000	16,043	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		13,280	10,977	25,082	生徒が安全に修学できる環境を整えるため、3地区において8コース22便のスクールバスを運行し、遠距離通学生徒の確実な通学手段を確保した。また、土曜授業においてもバス等の借り上げによる送迎支援を実施するなど、全ての生徒が等しく教育活動に参加できる環境を整備した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	10,800		
	その他	0	0	0		
一般財源		13,280	10,977	14,282		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	牧園地区の34人乗りスクールバスは、エアコン等が故障し部品が無く修繕もできないため、夏場利用者の熱中症等が懸念される。初回登録から約25年が経過することから買替を行い、利用者の安全を確保する。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報							
事務事業名 2805 ー 公立学校あり方検討委員会運営事務事業							
政策名		4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属 教育総務課		
施策名		1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実					
基本事業名		3. 多様な教育活動・支援環境の充実			予 会計 01 一般会計 算 款 10 教育費 科 項 01 教育総務費 目 目 02 事務局費 事業期間		
基本事業の内容 (総合計画より)		①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
		①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		霧島市公立学校等あり方検討委員会設置規程	
						関連計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

教育環境の変化に柔軟に対応し、多様な教育活動の展開と支援環境の充実を図るため、有識者等で構成する「霧島市公立学校等あり方検討委員会」を設置する。本市における公立学校の指針や適正な学校規模、配置のあり方等について多角的な検討を行い、子どもたちが安心して学べる教育環境の構築を推進する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア				0	0	0	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア				0	0	0	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		0	143	0	7月と1月に検討委員会を開催し、小中学校の配置状況や児童生徒数の現状、将来推計等の情報共有を図るとともに、委員との意見交換を実施した。地域や学校、保護者など多角的な視点から意見を集約し、将来を見据えた魅力ある学校づくりに向けた検討を行った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	143	0	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	市内公立小学校等の現状や国の動向等を踏まえ、小規模小学校等の今後の方向性についてとりまとめを行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	